



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	166,722	8.0	4,128	△1.6	4,657	△13.1	3,409	6.8
24年3月期第1四半期	154,429	△4.6	4,194	△25.3	5,358	△16.6	3,191	△7.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 126百万円 (△97.0%) 24年3月期第1四半期 4,272百万円 (497.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	26.53	—
24年3月期第1四半期	24.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	472,789	214,170	43.6
24年3月期	450,842	212,744	45.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 206,244百万円 24年3月期 204,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	700,000	10.8	19,500	45.2	20,500	30.7	15,500	80.9	円 銭 120.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	138,408,285 株	24年3月期	138,408,285 株
25年3月期1Q	9,893,832 株	24年3月期	9,893,787 株
25年3月期1Q	128,514,475 株	24年3月期1Q	128,514,523 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当社の経営成績)

業績全般の概況

当第1四半期における日本経済は、震災の復興需要などにより穏やかに回復しつつありますが、欧州債務危機の長期化による景気の下振れ懸念、中国の成長率鈍化や円高の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期の業績は、国内販売は945億3千万円（前年同期比5.3%増）、海外販売は721億8千万円（同11.6%増）となり、売上高は1,667億2千万円（同8.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加したものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、営業利益は41億2千万円（同1.6%減）、経常利益は46億5千万円（同13.1%減）となりました。また、四半期純利益は、法人税等調整額の影響により34億円（同6.8%増）となりました。

セグメント別の概況

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントといたしました。なお、各事業セグメントの対象業界および取扱商品は「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等」をご参照ください。

また、以上のセグメント変更にともない、前第1四半期における売上高を変更後の区分方法により組替えしております。

【機能素材】 売上高：474億6千万円 前年同期比5.6%増

機能素材につきましては、国内での売上が微減および欧米での売上が減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

- ・機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けを中心に減少しましたが、塗料原料関連の売上が建築・自動車用途向けなどに増加したほか、自動車業界向けウレタン原料の売上も増加し、事業全体として売上は増加しました。
- ・スペシャリティケミカル事業は、半導体封止材関連の売上は堅調に推移したものの、界面活性剤および加工油剤原料関連、有機合成原料の売上が減少したほか、精密研磨関連部材の売上も減少し、事業全体として売上は減少しました。

【加工材料】 売上高：542億5千万円 前年同期比3.6%減

加工材料につきましては、北東アジアおよび東南アジアを中心に海外での売上が増加したものの、国内での売上が減少し、全体として売上は減少しました。

- ・色材事業は、顔料・添加剤関連、ディスプレイ関連向け機能色素が比較的堅調に推移したものの、情報印刷関連材料などの売上が減少し、また繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの事業を持分法適用関連会社に再編集したことによる減少の影響もあり、事業全体として売上は減少しました。
- ・OA・家電用途関連の事業は、一部ユーザー向けの合成樹脂の売上が生産調整の影響を受け減少したものの全般的に好調に推移、成形機の売上も増加したことから、事業全体として売上は増加しました。
- ・機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、熱絶縁シート、反射防止シートの売上が増加したものの、液晶用偏光フィルム精密検査装置の売上が大きく減少し、事業全体として売上は減少しました。

【電子】 売上高：258億7千万円 前年同期比5.9%増

電子につきましては、東南アジアでの売上は減少したものの、国内、北東アジア、欧米での売上は増加し、全体として売上は増加しました。

- ・電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連は、重電向けは堅調、携帯電話向けは好調に推移しましたが、半導体および液晶パネル製造用薬液は減少したため、事業全体として売上は前年並みとなりました。
- ・電子資材事業は、液晶用フィルム関連はユーザーでの生産調整を受け減少しましたが、タッチパネル用部材、LED照明用部材等が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

【自動車・エネルギー】 売上高 : 210億8千万円 前年同期比26.5%増

自動車関連の事業は、国内においては、昨年の東日本大震災の影響による自動車販売減の反動に加え、エコカー補助金の効果もあり生産台数が大幅に伸長し、自動車部品向けの合成樹脂の売上は増加しました。海外においても日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い、北東アジア、東南アジア、北米での売上が全般的に順調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

【生活関連】 売上高 : 178億7千万円 前年同期比50.7%増

生活関連につきましては、前期に買収した(株)林原の機能糖質事業(当第1四半期の売上高63億4千万円)を連結したことから、全体として売上は大幅に増加しました。

- ・ファインケミカル事業は、医薬原料・中間体関連および検査薬・医療材料関連が好調に推移、生活資材や農薬関連の売上も増加しました。酵素・発酵生産物関連は、ナガセケムテックス㈱製品において一部商流変更による売上の減少を除いて総じて好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。
- ・化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、一昨年度販売を開始した健康食品やメイク関連製品の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

【その他】 売上高 : 1億5千万円 前年同期比29.9%減

特記すべき事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、無担保社債300億円の発行による現金及び預金の増加等(調達資金のうち200億円は短期借入金の返済に充当)により、前連結会計年度末に比べ223億2千万円増加の3,046億円となりました。固定資産は、土地及び建物の取得等による有形固定資産の増加があったものの、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少の1,681億8千万円となりました。この結果、総資産は、219億4千万円増加の4,727億8千万円となりました。

負債は、短期借入金の減少があったものの、無担保社債の発行や買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ205億2千万円増加の2,586億1千万円となりました。

純資産は、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益34億円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億2千万円増加の2,141億7千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から1.8ポイント低下し、43.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入52億7千万円、投資活動による資金の支出53億3千万円、財務活動による資金の増加123億3千万円に新規連結に伴う資金の増加9億1千万円、連結子会社の決算期変更に伴う資金の増加37億2千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ160億円(56.1%)増加し、445億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、52億7千万円となりました。これは、法人税等の支払23億8千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益46億5千万円や現金支出を伴わない減価償却費18億8千万円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、53億3千万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出42億2千万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、123億円3千万円となりました。これは、短期借入金の返済177億3千万円等の支出があったものの、社債発行による収入298億5千万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、前中期経営計画「”CHANGE” 11」（平成21年度から平成23年度）の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当連結事業年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」（平成24年度から平成26年度）においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。

こうした設備投資額及び製造会社への投資額の増加や、製造設備の本格稼働が当期より開始されることを踏まえ、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、製造設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は481百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ401百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来 of 耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、従来、決算日が12月末日（東拓工業(株)は2月末日)であった連結子会社22社の決算日を親会社の決算日に統一しております。また、関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が12月末日である連結子会社10社及び持分法適用会社3社については、従来、親会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、四半期連結決算日における仮決算に基づく四半期財務諸表により連結する方法に変更しております。

なお、これらの変更に伴う平成24年1月1日（東拓工業(株)は平成24年3月1日）から平成24年3月31日までの損益（609百万円）を、利益剰余金の増加額として計上しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,184	45,422
受取手形及び売掛金	197,702	199,489
商品及び製品	41,087	45,118
仕掛品	1,292	1,291
原材料及び貯蔵品	2,879	3,194
繰延税金資産	4,067	4,135
その他	7,299	7,372
貸倒引当金	△1,235	△1,416
流動資産合計	282,280	304,607
固定資産		
有形固定資産	56,727	60,322
無形固定資産		
のれん	32,079	31,611
技術資産	21,669	21,275
その他	3,705	3,812
無形固定資産合計	57,454	56,699
投資その他の資産		
投資有価証券	49,014	45,590
長期貸付金	1,122	731
繰延税金資産	896	837
その他	3,612	4,263
貸倒引当金	△266	△264
投資その他の資産合計	54,379	51,159
固定資産合計	168,561	168,181
資産合計	450,842	472,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,163	117,878
短期借入金	38,633	20,979
1年内返済予定の長期借入金	11,551	15,907
未払法人税等	3,170	1,488
繰延税金負債	50	40
賞与引当金	3,632	2,074
役員賞与引当金	198	66
その他	15,290	16,561
流動負債	181,689	174,997
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	38,200	36,017
繰延税金負債	7,251	6,261
退職給付引当金	10,032	10,391
その他	922	951
固定負債合計	56,407	83,621
負債合計	238,097	258,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	186,907	190,065
自己株式	△5,460	△5,460
株主資本合計	201,188	204,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,731	11,018
繰延ヘッジ損益	△21	△3
為替換算調整勘定	△9,191	△9,116
その他の包括利益累計額合計	3,518	1,898
新株予約権	110	110
少数株主持分	7,927	7,815
純資産合計	212,744	214,170
負債純資産合計	450,842	472,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	154,429	166,722
売上原価	136,466	145,898
売上総利益	17,963	20,823
販売費及び一般管理費	13,768	16,695
営業利益	4,194	4,128
営業外収益		
受取利息	53	51
受取配当金	565	528
受取賃貸料	63	71
持分法による投資利益	33	87
為替差益	412	58
その他	263	120
営業外収益合計	1,391	918
営業外費用		
支払利息	147	266
その他	80	121
営業外費用合計	228	388
経常利益	5,358	4,657
特別利益		
固定資産売却益	14	1
投資有価証券売却益	0	172
その他	—	0
特別利益合計	14	174
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	16	30
減損損失	54	15
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	14	130
その他	1	3
特別損失合計	87	180
税金等調整前四半期純利益	5,285	4,651
法人税、住民税及び事業税	1,591	1,415
法人税等調整額	284	△351
法人税等合計	1,875	1,064
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,587
少数株主利益	217	177
四半期純利益	3,191	3,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△1,715
繰延ヘッジ損益	9	18
為替換算調整勘定	887	△1,753
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△10
その他の包括利益合計	862	△3,461
四半期包括利益	4,272	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,961	87
少数株主に係る四半期包括利益	310	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,285	4,651
減価償却費	1,586	1,886
のれん償却額	1	402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356	339
受取利息及び受取配当金	△619	△579
支払利息	147	266
為替差損益 (△は益)	△165	△301
売上債権の増減額 (△は増加)	1,681	△3,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,317	△3,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	760	8,136
その他	△1,470	△891
小計	4,247	7,191
利息及び配当金の受取額	629	637
利息の支払額	△146	△176
法人税等の支払額	△3,735	△2,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	5,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,559	△4,224
投資有価証券の取得による支出	△107	△3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	63	△318
無形固定資産の取得による支出	△504	△379
その他	△743	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	△5,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	△17,731
長期借入れによる収入	600	2,247
社債の発行による収入	—	29,855
配当金の支払額	△1,670	△1,542
少数株主への配当金の支払額	△330	△435
その他	△649	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	12,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	△893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,769	11,370
現金及び現金同等物の期首残高	47,202	28,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	915
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,597	44,524

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	44,933	56,297	24,447	16,669	11,862	154,210	219	154,429	—	—	154,429
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,428	651	162	632	150	3,025	1,211	4,236	—	△4,236	—
計	46,362	56,948	24,609	17,302	12,013	157,235	1,430	158,665	—	△4,236	154,429
セグメント利益又は 損失(△)	1,895	980	1,427	246	330	4,880	25	4,906	△947	235	4,194

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	47,465	54,259	25,877	21,088	17,877	166,568	153	166,722	—	—	166,722
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	700	630	822	376	109	2,640	1,258	3,898	—	△3,898	—
計	48,166	54,890	26,700	21,464	17,986	169,208	1,412	170,621	—	△3,898	166,722
セグメント利益又は 損失(△)	1,668	572	1,404	290	1,249	5,185	77	5,263	△1,127	△8	4,128

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、当第1四半期連結会計期間より、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントとし、報告セグメントにつきましても、上記の事業セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体、HDD関連業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料、電子精密研磨剤等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用医薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「機能素材」で51百万円、「加工材料」で37百万円、「電子」で170百万円、「自動車・エネルギー」で39百万円、「生活関連」で47百万円、「全社」で54百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「電子」で19百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得について)

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得の理由

資本効率の向上を図るとともに将来の機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,800,000株(上限)
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合1.40%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,800百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成24年8月10日～平成24年8月31日 |

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	36,971	18,084	5,240	4,375	64,670
II 連結売上高(百万円)					154,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	11.7	3.4	2.8	41.9

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	41,419	21,045	5,617	4,105	72,188
II 連結売上高(百万円)					166,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	12.6	3.4	2.5	43.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北東アジア・・・・台湾、中国
 - (2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ
 - (3) 北米・・・・米国
 - (4) 欧州・他・・・・ドイツ